

# 第 1 章

---

平成 27 年度の特徴的な動き

---

# 1 夢ある農業を実践する経営体の育成

## ◆経営発展を目指す意欲的な若手農業者を支援 ～信州農業MBA研修開催～

経営感覚に優れた企業的農業経営者となるためには、実践的かつ最先端の経営者育成カリキュラムのもと、高度な経営知識・経営技術を習得し、新たなビジネスモデルを構築できる力を身につける必要があります。

このため、県では、大規模化や新たな販路開拓、6次産業化など、経営発展を目指す意欲的な若手農業者をターゲットに、経営マネジメント、マーケティング戦略等を学ぶための「信州農業MBA研修」を平成24年度から開催し、企業的農業経営体を育成しています。

平成27年度は、12名の若手農業者が受講しました。

### 【研修内容】

#### ◇講義

- ◆ 経営理念、経営戦略、マーケティング戦略
- ◆ 県内外の先進企業的農業経営者による成功事例
- ◆ グローバル化時代における農業経営

#### ◇グループワーク

- ◆ 経営理念作成フォーマット、SWOT分析を用いた経営理念や経営環境の整理
- ◆ 自身の経営発展計画の策定、講師による評価

### 【修了生の取組事例】

- ◇ 24年度修了生が、高原野菜の規模拡大と雇用増加により経営発展し、農事組合法人から株式会社へ組織変更するとともに、27年度には大手ファーストフード企業との共同出資による新たな農業生産法人を設立。



【県内先進企業的農業経営者による講義】



【経営発展計画発表】

## ◆長野県農業大学校での実践的な教育 ～総合農学科「実践経営者コース」～

長野県農業大学校では、企業的な経営感覚を持った農業者の育成に取り組んでいます。

地域農業のリーダー、農業経営のトップランナーを少数精鋭で養成するために、平成26年度に新設した「実践経営者コース」からは、今春、第一期生6名がそれぞれの夢に向かって巣立ち、全員就農しました。その中には、農大入学前に学んできた工学系の知識を活かし、IT技術と野菜生産を結びつけた先進的な農業経営を目指している若者もいます。

実践経営者コースの大きな特徴は、栽培技術や経営管理に関する基礎教育に加え、学生自身が経営計画を作成し1年間（2年次）かけて生産・販売の模擬経営を行う実践的な教育カリキュラムにあります。

さらに、専任の職員が就農希望地域のJAや農業委員会等との橋渡しを行い、就農までに必要な農地や住居の確保を在学中にサポートするなど支援体制も充実させています。



【授業の様子】



【阿部知事と学生との意見交換会】

## ◆農地中間管理事業の推進 ～全市町村長等との意見交換などを実施～

農地中間管理事業については、初年度である平成 26 年度の取組を踏まえ、「制度のさらなる浸透」と「借り手の希望面積に対して貸し手が少ないこと」の 2 点を課題と捉えて事業の推進に取り組んできました。

制度周知活動としては、事業推進キャラバン、市町村・JA等の広報紙などによるPR活動、知事写真・メッセージ入りポスターの配布などを行いました。

特に、事業推進キャラバンでは、全市町村を訪問し、地域の課題を共有しながら市町村長等と率直に意見交換を行う中で、農家への制度周知と事業の活用を要請しました。

また、貸し手の掘り起こしのため、地域の農業事情を熟知した元JA職員や農業委員など 130 名余りの方を「事業推進協力員」として、新たに配置するなど推進体制の強化を図りました。

さらに、農業委員会と連携し、農地中間管理機構の活用が進んでいない地域を中心とした 23 市町村において、戸別訪問などによる集中掘り起こし活動を実施し、それに合わせて、市町村とともに「人・農地プラン」の作成・見直しに取り組みました。

加えて、貸し手の皆さんから要望の強かった機構への貸付期間の短縮についても、従前の「10年以上」に加え「5年」を追加しました。

これらの取組により、34 市町村において機構が 1,469ha の農地を担い手に集積しました。



【事業推進ポスター】

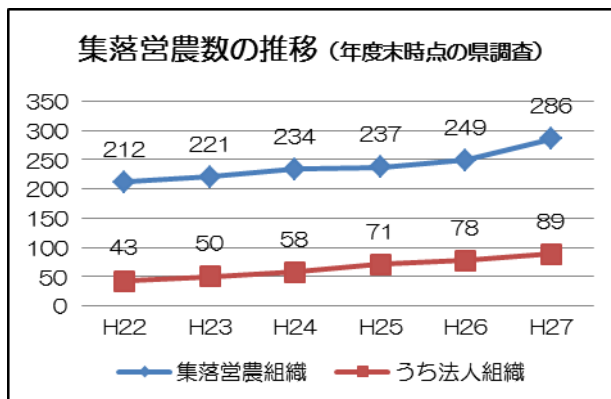
## ◆集落営農の組織化と法人化の推進 ～集落の農地をみんなで守る～

「地域に担い手がないけど、農地は守っていききたい」という悩みの解決策の一つとして、集落営農の組織化による担い手づくりを進めてきました。さらに、集落営農が地域の担い手として、効率的・安定的な経営体となるように、任意組織から法人形態への移行にも力を入れています。

11月には「集落営農経営発展支援研修会」を開催し、180名が参加。(株)農林中金総合研究所の長谷川主任研究員を講師に「集落営農組織の法人化と経営展開」として講演をいただき、集落営農組織の経営安定のためのポイントや、法人化のメリットについて研修しました。

また、集落営農の組織化・法人化を促進するために、国の担い手経営発展支援事業に取り組み、組織化した5つの集落営農組織に対して20万円、法人化した8組織に対して40万円をそれぞれ交付しました。

3月にはJA長野県営農センターと「集落営農組織あり方研究会」を開催。集落営農は地域によって多様で一律な取組みは難しいものの、関係機関が協力してさらに組織化・法人化の取組を推進することを共有しました。



## 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産

### ◆県オリジナル品種「風さやか」のブランド化 ～協議会の設立～

デビュー3年目となった「風さやか」は、年々、実需や消費者の評価が高まり、雑誌・テレビ等でも度々取扱われるようになりました。平成27年度はフォーラムを開催した他、更なるブランド確立に向けて、行政・生産者団体・流通業者・小売業者等が参画する「風さやか」推進協議会を設立しました。

協議会では、統一ロゴマークを使ったPRや、統一栽培マニュアルに基づく良食味な「風さやか」の生産拡大などに取り組み、県を代表する品種として推進を図っています。

#### 【協議会の概要】

会長：丸山秀子（信州水田農業経営者会議）

会員：9会員（長野県、全国農業協同組合連合会長野県本部、信州水田農業経営者会議、マイパール長野株式会社、ベイクックコーポレーション株式会社、長野県食糧集荷協同組合、長野県米穀小売振興会、一般社団法人長野県原種センター、一般社団法人長野県調理師会）



【風さやかフォーラム(11月10日)】



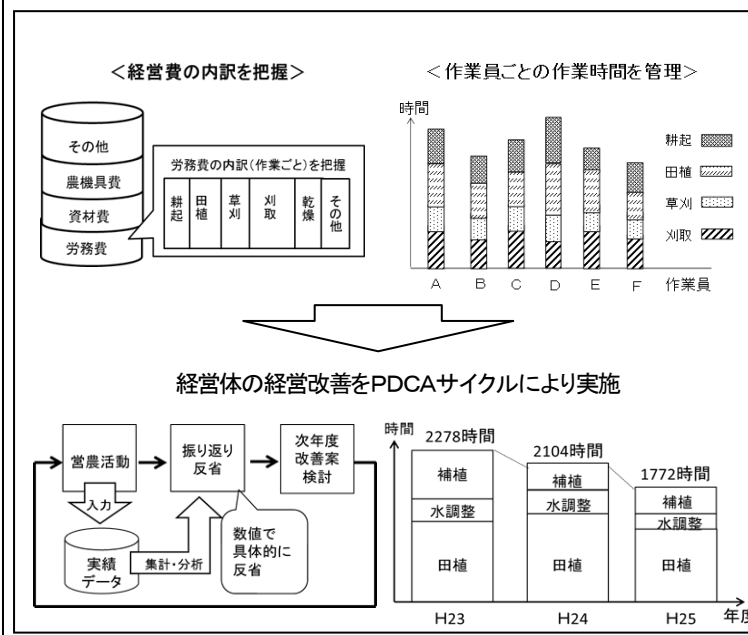
【日本テレビ「満天青空レストラン」で紹介(10月31日)】



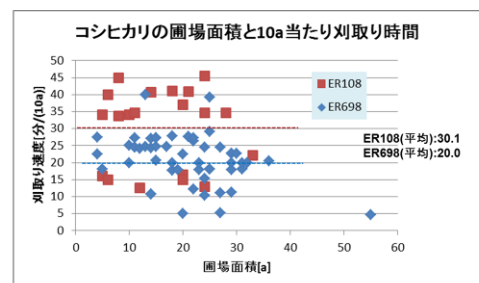
ロゴマーク

### ◆ICTを活用した効率的生産体系の実証～ムリ・ムラ・ムダを見える化して経営改善～

30年産からの米政策の見直しに向けて、水田農業のコスト削減対策として、富士通(株)が開発したICTシステムをモデル経営体に導入し、生産コストや労務を分析し、水田農業における効率的生産体系の構築を図る実証事業を開始しました。実証結果をモデル化した上で、県下多くの経営体へ普及出来るよう、28年度も引き続き実証を重ねていきます。



#### 【H27年度の主な実証結果】



ER108■は、条件の悪いほ場を社長が作業  
ER698◆は、従業員が作業

効率的な稲刈りには、水田の大きさより稲の倒伏や水田の渴き等の条件改善を行うことが効率的作業に重要であることを確認



## ◆「シナノゴールド」から世界の「yello」へ!

「シナノゴールド」は、その高いクオリティが海外でも評価されています。黄色系りんごの世界的な産地イタリア南チロルの果実生産者団体（VOG、VI.P）では、「シナノゴールド」の品質を高く評価し、現地での栽培に向け、平成19年12月に本県と栽培許諾契約を結び、試験栽培を行ってきました。

その後、イタリアでも安定した生産が可能となったことから、平成28年3月24日に「品種シナノゴールド及び商標に関するライセンス契約」を締結し、本格的な商業栽培が始まることとなりました。

海を渡り栽培される果実は、「yello®」という名称で販売されます。これは、「yellow（黄色）」と「hello（ハロー）」との組み合わせで、黄色が持つ明るさと楽しさをイメージし付けられた名称です。20～30代の若者世代を主なターゲットに、世界的なブランドの赤色りんご「ピンクレディ®」に匹敵する黄色りんごのトップを目指して、「yello®」のブランド化を図っていきます。



### 南チロル

イタリア北部に位置し、標高200～1,000mでりんごを栽培

VOG：南チロル生産者協同組合  
標高が低い地域の生産者団体

VI.P：ヴァルヴェノスタ共同組合  
標高が高い地域の生産者団体

## ◆ワイン生産アカデミー事業 ～ワイナリー起業に向けた新規参入者支援～

長野県は、日本を代表する良質なワインやワイン用ぶどうの生産県として評価が高まっており、平成25年3月に「信州ワインバレー構想」を策定し、県産ワインの振興に積極的に取り組んでいます。

農政部では、構想に掲げた「ワイン産地の形成」に向け、関係機関・団体等と連携して様々な取組を行っており、その一環として、平成25年度からワイナリー経営やワイン用ぶどう栽培への新規参入を支援する「ワイン生産アカデミー」を開講しています。

平成27年度は県内外から40名の方が受講し、栽培や醸造、経営等に関する基礎的な知識について研修を受けました。その結果、修了者のうち4名が里親ワイナリーによる醸造技術研修に進んだほか、ワイン用ぶどう栽培を始めた方もいます。

また、平成25年度の修了者の中から3名が平成27年に醸造免許を取得して、ワイナリーを設立しました。

国内のワイン市場は拡大が続いており、今後も受講生の希望に応じて、独立・起業に向けた支援を行っていきます。

年度	受講者数	修了者の動向 (H28.1 現在)
H25	43名	ワイナリー設立3名、栽培開始8名、醸造研修1名
H26	41名	栽培開始8名、栽培研修2名、醸造研修5名
H27	40名	栽培研修1名、醸造研修1名



【先輩ワイナリーでの研修風景】

## ◆待望の新オリジナル品種 ～りんご「シナノリップ」、すもも「シナノパール」～

長野県では、本年新たに2つのオリジナル品種の品種登録出願公表を行いました。

《りんご長果25(シナノリップ)》は、「つがる」より前に収穫が開始となる早生品種で、着色良好で食味の良い期待のりんごです。

生産者等を対象とした検討会には多くの出席者があり、「甘味と酸味のバランスが良く歯ごたえがあり、ジューシー」との意見が寄せられました。

県では、将来的に早生りんごの基幹品種として作付拡大を図るため、苗木の供給を促進するとともに、各地にモデル園の設置を始めました。

《すもも長果1(シナノパール)》は、9月下旬に出荷される「大玉」で「高糖度」のすももです。

県では、付加価値を創出するため、登録商標「麗玉(れいぎょく)」を活用したブランド化に向けて、協議会の発足等の準備を進めました。



【りんご長果25(シナノリップ)】



【すもも長果1(シナノパール)】

## ◆アスパラガスの安定生産を目指して ～茎枯病対策現地研修会を開催～

アスパラガスは春の野菜として、本県産に対する実需者からの期待が高い品目であり、8万本の一年養成苗を配布して新規産地の早期育成を図る取組みを行うとともに、減収の主要因として問題になっている「茎枯病」の発生抑制に取り組んでいます。雨よけ栽培の推進や、立茎時の土盛り処理などの耕種的な防除が重要であることから、平成27年9月8日にアスパラガス茎枯病対策現地研修会を開催し、関係者約60名が参加しました。

飯山市会場ではJA全農長野・JA長野県営農センターが推進している耐雪型雨よけハウスの実例について視察しました。また、野菜花き試験場会場では、簡易な一条雨よけの有効性や土盛り処理による防除等について研修しました。

茎枯病は耕種的対策+薬剤防除で必ず減らすことのできる病害です。これら技術の普及により、株養成量が安定し、春どり収量が増加することを目指しています。



【耐雪型2条雨よけハウスで、雪の多い地域でも施設化の推進が期待される】



【一条雨よけでも茎枯病防除効果は高い】

## ◆県産花きの魅力を発信！ ～花きの需要拡大に向けた取組について～

花きの消費動向は減少傾向にあり、30代以下の若い世代の購入額の低さが顕著となっています。また、購入はお盆やお彼岸等の時期に多く、日常的な「花離れ」が進行しています。

このため、花きの需要拡大には、若年層を中心とした個人消費の底上げと、消費者が日常的に花に触れ、その魅力について実感できる機会を増やすことで、花のある生活の定着を図ることが重要となっています。

県では、平成26年4月に花き関係団体・機関による「長野県花きイノベーション推進協議会」を設立し、小さな頃から花や緑に触れて体験する「花育（はないく）」事業の実施や、一般消費者に向けた展示会の開催など、花きの情報発信の取組を強化しています。（下表）

また、国産・県産花きの魅力や、花の幅広い活用について、国内外に広く発信し、新たな需要拡大を図ることを目的とした、「国際フラワーフォーラム2016」の開催（H28年7月）に向け、平成27年10月に実行委員会を設立しました。



【小学校での花育の様子】

内容	平成27年度実績
小学生を対象とした、フラワーアレンジメント、生け花の体験教室の開催	小学校等 35回 銀座NAGANO 4回 計39回 (対象者合計1,229名)
商業施設や公共機関等における県産花き、アレンジメントの展示会の開催	銀座NAGANO 7回 商業施設等 11回 県庁等 3回 計21回
一般情報誌や県広報誌による紹介 県・JA職員等による消費宣伝活動	県広報誌掲載 1回 フラワーワークの開催 1回

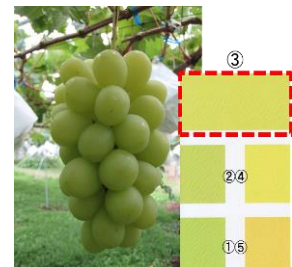
## ◆農業関係試験場が新品種・技術「研究成果トピックス2015」を発表！

平成27年度に農業関係試験場が開発した新品種・技術は合計113件にのびます。中でも、機能性成分のβ-グルカンが豊富で麦ご飯に適する大麦「東山（とうさん）皮糯（かわもち）109号」や猛暑の年に多発する生理障害等に強いレタス「長・野（ちょうや）50号」など新品種、カラーチャートを用いた良食味果実生産に貢献するブドウ「シャインマスカット」の収穫適期判定法や、果皮色判定装置を用いた「市田柿」原料柿の収穫適期判定法などの新技術は、生産現場や実需者からも注目されています。

大麦「東山皮糯109号」



レタス「長・野50号」



カラーチャートの指数3（赤線枠）が収穫に適した果実（精度19%以上）



「市田柿」専用の収穫判定装置



しんしゅうだいおう  
**◆信州大王イワナに名称決定！** ～新たなブランド魚の確立に向けた取組～

県水産試験場が量産技術を確立し、平成26年度に稚魚を初出荷した3倍体の大型イワナの正式名称が「信州大王イワナ」に決定しました。

「おいしい信州ふード（風土）」大使の玉村豊男さんの命名で、平成27年9月4日付けで商標登録となり、10月16日の定例記者会見において阿部知事が発表しました。

また、PR活動の一環として、長野県調理師会の協力のもと料理レシピの作成と調理師会技術講習会への信州大王イワナの提供を行いました。

さらに、平成28年2月8日、生産者を中心に県調理師会と県関係者から成る「信州大王イワナ振興協議会」を設立しました。今後は協議会が主体となってプロモーション活動を推進していきます。



【信州大王イワナ】



【信州大王イワナ振興協議会 設立総会】

**◆家畜防疫体制強化のための防疫演習や研修会の開催**

～家畜伝染病発生に備え危機管理体制を強化～

畜産に多大な影響を及ぼす口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が、近隣国で継続発生しており、県内へ侵入するリスクが高まっています。

これら家畜伝染病が万一が一県内で発生したときに備え、家畜防疫体制を強化するため、関係機関、畜産関係団体、生産者等を対象に、発生を想定した防疫演習や研修会を開催し、発生時に円滑かつ迅速な対応ができるよう訓練しました。



【研修会】



【実地演習・捕鳥訓練】



【実地演習・埋却訓練】

■平成27年度に開催した主な防疫演習・研修会

時期	内 容
8月、9月	高病原性鳥インフルエンザ研修会（東信・上伊那）
10月、11月	高病原性鳥インフルエンザの机上防疫演習（伊那家畜保健衛生所）
	高病原性鳥インフルエンザの防疫実地演習（東信・上伊那・下伊那・中信・北信）
2月	家畜衛生・防疫研修会（諏訪）
	口蹄疫の防疫机上演習（飯田家畜保健衛生所）



## ◆畜産クラスター事業による牛舎・堆肥舎等の整備始まる

～ 地域の中心的な経営体を応援（TPP関連対策）～

地域の畜産関係者で構成する畜産クラスター協議会が事業主体となって畜産経営体の施設整備や機械導入を行う、畜産クラスター事業（畜産競争力強化対策整備事業、畜産収益力向上緊急支援事業）を新たに実施しました。

本年度は県内4か所で牛舎や搾乳設備、堆肥舎などを整備し、また、93か所で畜産関係機械装置をリース導入しました。

本事業はTPP関連対策の一つに位置づけられており、畜産の収益力や生産基盤の強化につながるものと期待されています。

導入農家からは、施設整備により「搾乳頭数を増やすことができ、乳量が増加した。」「自動給餌機により労力が軽減された。」などの意見をいただいております、事業の効果が実感されています。



【自動給餌機を備えた酪農牛舎の整備】



【ミルクングパーラー(搾乳設備)の整備】

## ◆10年ぶりの開催！第14回全日本ホルスタイン共進会北海道大会へ参加

～ 日本一の乳牛を決める大会へ県から9頭のエントリー～

平成27年10月23日から26日まで、第14回全日本ホルスタイン共進会が10年ぶりに北海道勇払郡安平町で開催されました。

この大会は全国から厳しい予選を勝ち抜いた乳牛が月齢別に18部に分かれて最高位であるグランドチャンピオンを目指し、体型や機能の優秀さを競い合うもので今大会には約380頭がエントリーしました。

長野県からは予選会に22頭、本大会へ9頭がエントリーし、それぞれ優秀な成績を収めました。



【長野県の出品牛達】

【長野県出品状況と成績一覧】

区	出品者	出品牛名	順位
第1部	佐久市 杉山 三津枝	スキテンプロスアン	1等1席(7位)
第2部	高山村 前田 勉	マダブアーム スパイル ペガサス	1等7席(12位)
第3部	高山村 前田 勉	マダブアーム サンテイスター ウェブ	2等2席(17位)
第6部	高山村 前田 勉	マダブアーム スパイル ミラン	2等11席(24位)
第7部	東御市 小林 政幸	スペントール GSC コール	2等14席(30位)
第8部	富士見町 五味 英介	エリックアーム アルティ パルモ ダイナル	欠場
第9部	南牧村 ニッ山牧場	ツインヒル シルク プラ	2等7席(15位)
第11部	南牧村 新海 益二郎	ラッキーマッシュ アフター シャツクル	1等7席(12位)
	東御市 小林 政幸	スペントール クリスタル アフターバーナー	2等6席(17位)

## ◆有機農業基礎技術講座を開講

平成 27 年 7 月 28 日に、農業大学校研修部を主な会場に、県内で有機農業による経営を目指す新規就農者等を対象に、実践の基礎となる技術や知識を習得する有機農業基礎技術講座を開講しました。

県内各地から 37 名受講し、土壌の基礎知識、病害虫の発生生態、フェロモン剤・天敵の利用、雑草防除などに関する講義のほか、先進的有機農業実践者の栽培ほ場で技術や経営方法等に関する現地研修などを行いました。

参加者から「有機農業を広い視野から学べた」、「先進農家の視察は、学ぶところが多かった」などの意見も多くいただき、今後、有機農業の推進をさらに充実していきます。



【土壌診断の利用(実習)】

開催日程及び講座内容

開催月日	講座	主な内容
7月27日(月)	第1講・第2講	土壌の基礎知識、病害虫の発生生態
8月20日(木)	第3講・第4講	害虫の物理的防除、先進的実践者と懇談
9月10日(木)	第5講・第6講	フェロモン剤、天敵利用による害虫防除
10月14日(水)	第7講・第8講	雑草の防除、経営管理、農産物加工
11月9日(月)	第9講・第10講	有機物の利用、緑肥、土壌診断の利用

## ◆GAP実践直売所指導者研修会の開催

「環境にやさしい農業」実践直売所育成事業の一環として、6月～7月にかけて、県内 10 地区で研修会を開催しました。

延べ 245 名が参加し、全国の直売所の現状や、県内の中小直売所における課題、GAPの基本的概念や認証制度について学ぶとともに、参加者同士の意見交換を実通じて、GAP意識を高めました。

また、次世代の直売所リーダーを育成するため、「信州直売所学校」を全 10 回のカリキュラムで開催し、環境保全型農業の推進、農薬や栽培履歴の管理、GAP制度について講義を行いました。32 の直売所に参加いただき、参加者からはエコファーマーやGAPへの理解が深まり、実践に向け取組を進めていくとの声が聞かれました。

直売所学校カリキュラム

開校回	開催月日	主な内容
1	7月22日	オリエンテーション
2	8月19日	農薬とその管理について
3	8月26日	「土づくり」から始めるこだわり農業
4	9月2日	「GAP」とは何か？導入の意義と方法
5	10月14日	環境保全型農業 その制度と取り組む意義
6	11月4日	農作業の安全性向上に向けた知識と実践
7	12月16日	直売所運営上の現在のポイント3点
8	1月13日	環境保全のこだわり農産物を活かす加工方法
9	1月27日	こだわり農産物の新しい加工商品を試作する
10	2月10日	直売所の未来のカギを握る新しい農業の形



【直売所学校受講中】



### 3 信州ブランドの確立とマーケットの創出

#### ◆「おいしい信州ふード(風土)」の周知と参加促進

##### ～「おいしい信州ふード(風土)」大使の拡充と銀座NAGANOを活用した情報発信～

「おいしい信州ふード(風土)」の県内外への発信役として、食に造詣が深く、長野県にゆかりのある方々を大使として委嘱しPRを進めています。更なる発信力の強化を図るため、7月に新たに3名の方を委嘱しました。

任期の平成29年度まで県内外での講演や生産者・消費者との直接交流により「おいしい信州ふード(風土)」を始めとする県産農産物の魅力を積極的に発信していただきます。

##### 【新たな大使】

氏名	専門分野
鹿取みゆき	ワイン
ジョン・ゴントナー	日本酒
岸本直人	料理(フレンチ)

銀座NAGANOでは首都圏の消費者や実需者に向け、原産地呼称管理制度認定品のお披露目会や、県が開発した新品種(スモモ長果1等)を始めとした、様々な県産農産物のPRを行いました。

また、県下10広域の『おいしい信州ふード(風土)』物語』を活用した「おいしい信州ふード(風土)」名人による発信活動を通して、地域の特産品等の魅力を発信しました。



【「おいしい信州ふード(風土)」大使委嘱式】



#### ◆農産物の輸出促進

##### ～輸出に意欲的な事業者等による協議会を中心に農産物の輸出を促進～

農産物の輸出を更に促進するため、シンガポールにおける商業ベースの輸出拡大を目的に、平成27年度から2名の輸出支援員を配置しました。特に、青果物の輸出では、現地のローカルスーパーにおいて、りんご、ぶどう、野菜等のテストマーケティングや、個別商談の支援、現地消費者ニーズの把握など、今後の輸出量拡大に向けた取組を行いました。

また、香港では、本年度、食品の大手バイヤーや独自の鮮度保持技術を持つバイヤーを県内に招へいし、産地視察や生産者との懇談による商談を行いました。

その結果、県産農産物だけの「長野県産コンテナ」として、もも、ぶどうを中心に輸出がスタートしました。



試食により県産リンゴのPRを行う



香港行きの荷物(果物)を確認



## ◆農業の6次産業化の推進 ～6次産業化セミナーの開催～

六次産業化・地産地消法の施行以降、長野県では91件（うち、農林漁業成長産業ファンド3件）の総合化事業計画が認定されていますが、これら取組の多くが農業者単独によるものです。

金融機関では地方創生の一環として農業分野を成長産業ととらえ「6次産業化」をきっかけとして、取り組みの拡大を進めています。そこで、多くの商工業者と関係を持つ金融機関と農業者や県及び6次産業化推進協議会の共催により、「6次産業化セミナー」を開催しました。

当日は県内各地で先進的に6次産業化に取り組む事業者のパネルディスカッションや、6次産業化商品を囲んでの交流会を行うなど、新たな事業展開等を検討する機会となりました。

その他、下表のとおり研修会等を開催し、6次産業化の取組を促進しました。



6次産業化セミナーの様子

### 〔総合化事業計画認定事業者数〕

	H23	H24	H25	H26	H27	合計
認定数	22	34	19	14	2	91 (全国第3位)

### 〔平成27年度に実施したセミナー等〕

名称	開催日	主な内容
企画リーダー研修会	9/17～12/15	事業者支援の方法等について（全5回）
事業推進研修会	8/20	6次産業化制度等の概要について
6次産業化セミナー	1/27	他産業とのマッチング等について
チャレンジセミナー	2/27	6次産業化事業の取組事前準備について
商品企画立案研修会	3/2	商談成功のテクニック等について

## 4 農村コミュニティの維持・構築

### ◆中山間地域農業直接支払事業 第4期対策（H27～H31年度）開始

～集落の維持・強化の観点から制度拡充が図られる～

平成27年度から、法律に基づいた安定的な措置として実施され、これまでの制度の枠組みを維持しつつ、次のような拡充・強化が図られました。

#### 拡充・強化内容

- 集落活動への女性・若者等の参加を促進
- 複数の集落が連携して行う農業生産活動等の体制づくりを推進
- 超急傾斜地の農用地の保全・活用を支援
- 交付金返還免責事由の見直し（家族の病気その他これらに類する事由まで拡大）



【超急傾斜地での耕起】

平成27年度は、高齢化等の影響で、第4期対策への継続を断念した集落もありましたが、拡充・強化された制度の周知徹底を図り、1,062協定、9,222haにおける取組を支援しました。

#### ○中山間地域農業直接支払事業の推移

年度	第3期（H22～H26）					第4期
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
協定数	1,146	1,159	1,159	1,160	1,162	1,062
対象面積(ha)	9,838	9,909	9,890	9,907	9,926	9,222

### ◆「NAGANO農業女子」活動開始！！～仲間づくりの拡大、就農の促進～

県内の若い女性農業者（NAGANO農業女子）のネットワーク化を図り、共感し合う女性との仲間づくりと自主的な活動を促進するとともに、都会に住む若い女性に対し長野県の農業・農村の魅力を発信し、就農や移住を促進するため、各種事業に取り組みました。

#### 仲間づくり

4月23日に開始したキックオフ記者会見をスタートに、Facebookの運用を開始しました。

Facebookでは平成27年度末までに、農業女子とその活動を応援していただける方269名の登録がありました。

また、『N J 北信』などの新たなグループも立ち上がり、自主的な活動が広がり始めました。



【キックオフ記者会見】

#### 就農・移住促進

都会の若い女性に向けて、7月に農業女子を紹介したパンフレットを配布、8月に銀座NAGANOにおいて「農業女子ナチュラルstyleトーク&カフェ」と題したフォーラムを開催したほか、9月に農業女子を巡るバスツアーを実施するなど農業女子を通じて、長野県の農業・農村の魅力を発信しました。



【農業女子ナチュラルstyle トーク&カフェ】

## 5 地産地消と食に対する理解・活動の促進

### ◆地産地消と食育の促進 ～クックパッド 長野県公式キッチンの開設～

県産農産物の利活用や地産地消・食育の取組を促進するため、健康福祉部、林務部、教育委員会と連携し、クックパッドに長野県公式キッチンを開設しました。

野菜ソムリエコミュニティながののご協力をいただきながら「おいしい信州ふーど（風土）」を始めとした信州の食材による健康に配慮した料理メニューのレシピを広く発信しています。



【クックパッド 長野県公式キッチン <http://cookpad.com/kitchen/9907870>】

### ◆食育の推進 ～信州ACE（エース）プロジェクトとの連携～

#### 「もっと食べよう！信州のおいしい野菜」

健康づくり県民運動である「信州ACE（エース）プロジェクトの「EAT（減らそう塩分、増やそう野菜）」の取組を促進するため、「もっと食べよう！信州のおいしい野菜」PRチラシを全県に配布し、食育への理解を促進しました。

また、協賛企業が取り組む「健康づくり応援弁当（ACE弁当）」に対し、米「風さやか」や凍み豆腐、野菜類など、県産農畜産物の利活用について、健康福祉部と連携して支援しました。



【PRパンフレット】<作成部数：22万枚>

県下の農産物直売所（約400店舗）や量販店の店頭で配布を行った。

#### 【信州ACE（エース）プロジェクト】

公募により決定した健康づくり県民運動の名称。ACEはAction（体を動かす）、Check（健診を受ける）、Eat（健康に食べる）ことを意味し、世界で一番（ACE）の健康長寿県を目指す想いが込められています。



## 6 美しい農村の維持・活用

### ◆農業水利施設等を活用した自然エネルギーの導入促進

#### ～小水力発電施設が稼働～

「美しい農村の維持・活用」の実現に向け、土地改良施設を活用した小水力等発電施設の導入を推進するため、モデル地区の成果や課題等を検証し、導入を検討している土地改良区や市町村への情報提供を行っています。

平成27年9月には、伊那市 美和地区の小水力発電所が発電を開始しました。

発電施設の稼働により、上伊那美和土地改良区が管理する土地改良施設にかかる維持管理費の負担軽減が図られます。

地区概要

施設状況	通年稼働
名称・所在地	美和土地改良区発電所 ・ 伊那市長谷
実施事業	農業用水エネルギー活用事業 美和地区 (団体営地域用水環境整備事業)
使用目的	土地改良施設の維持管理費軽減
設置年月	平成27年9月
最大出力・有効落差	12.2kW ・ 13.1m
最大使用水量	0.16m <sup>3</sup> /s
用水名	美和一貫水路
売電	電力会社へ売電
水車形式	縦軸プロペラ水車
発電機形式	永久磁石式同期発電機
管理者	上伊那美和土地改良区



【農業用水を活用した小水力発電施設】

### ◆多面的機能支払の取組が大幅に増加

#### ～研修会の開催と相談窓口を設置し支援体制を充実～

農業の持つ多面的機能（国土保全・水源かん養・環境保全など）の維持・発揮のため、地域ぐるみで取り組む共同活動への支援制度として平成19年度に始まった「農地・水保全管理支払事業」が、平成26年度から「多面的機能支払事業」となりました。

より取り組みやすい制度となったため、平成25年度の49市町村、332組織から、平成27年度には、71市町村、772組織へ大幅に取組が増加しています。

そのため、平成27年度は、長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携し、活動組織を対象とした事務研修会（11会場22回）や技術研修会（3回）、広域化研修会（1回）を実施するとともに、11月には地方事務所及び県庁に「多面的機能支払事業の相談窓口」を設置し、適正かつ効果的な活動が行われるよう支援しました。



【水路の泥上げ】



【技術研修会】



【相談窓口の設置】

## ◆農業用ため池の耐震対策 ～ため池耐震化緊急対策事業の取組～

規模の大きいため池113箇所について、平成24年度から27年度に耐震性点検を実施しました。耐震対策が必要と判断されたため池については、地域住民の安全・安心と農業用水の安定供給を図るため、「ため池耐震化緊急対策事業」を平成27年度に創設し、迅速かつ集中的に対策を進めています。

ソフト対策として、被害想定図を活用した地域防災・減災体制の強化や、情報連絡体制・ため池カルテを整備するとともに、ハード対策として、ため池の押え盛土や、堤体の再築堤等を実施します。

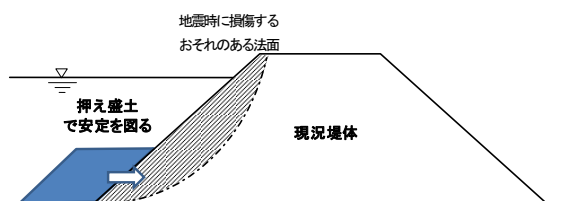
平成27年度は、7箇所のハード対策に着手し、3箇所のため池で耐震対策が完了しました。

### ため池の耐震性点検状況

点検箇所数		H24	H25	H26	H27	計
		23	56	17	17	113
点検結果	耐震対策不要	21	32	8	13	74
	耐震対策必要	2	24	9	4	39

### 耐震対策着手状況

区分	H27
ソフト対策	26
ハード対策	7



【押え盛土を実施した奥峰ため池】